

第438号

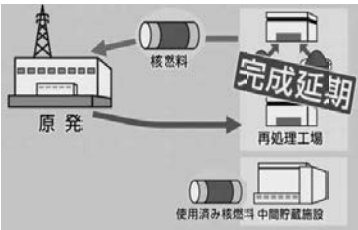
2025年
9月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビル II 402
TEL 03-5215-0577 (日曜と第四土曜に勤務)
携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
メール=genpatu-c@bizimo.jp

10月18, 19日 むつ(青森)で全国交流集会！ 「核燃サイクル」をこの目で確かめてみませんか



10月に青森県むつ市で全国交流集会が開催されます。むつ市のとりの六ヶ所村には、原発の存続を根底で支える「核燃料サイクル施設」が集中しています。石破政権は今年2月「第7次エネルギー基本計画」を閣議決定し、福島第一原発事故の収束や避難者の帰還も見通せないまま、「原発依存度低減」という言葉を削り、逆に「最大限活用」と「原発新増設」を打ち出しました。事故の教訓を忘れ、再

び原発政策を推し進めています。私たちは、二度と同じ過ちを繰り返さないために、声をあげ行動しなければなりません。六ヶ所村には、通常の原発以外に、他県にない原発関連施設が設置されています。

- ・核燃料再処理工場 使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す(国内の全原発から搬入)
- ・ウラン濃縮工場 オーストラリアなどから輸入されたウランを発電用に3〜5%に濃縮
- ・中間貯蔵施設 使用済み核燃料を再処理するまで一時的に保管
- ・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター 海外から返還されたガラス固化体を保管
- ・MOX燃料工場(建設中) 高速増殖炉(もんじゅ)が破綻したため、再処理工場できたプルトニウムとウランをMOX燃料にして原発で燃やす「プルサーマル計画」
- ・低レベル放射性廃棄物埋設センター 全国原発から出る低レベル放射性廃棄物の最終処分場

これらは、いずれも原発を継続させる要の施設です。

今回の「全国交流集会」は、この核燃料サイクル施設を実際に見学し、学び、全国の仲間とともに原発の停止廃炉により原発のない

(二面) 福島原発デブリ問題、政府「棄民政策」大会目次
(三面) 東通・大間原発 福島視察
(四面) 浜岡原発 審査長期化

大会の詳細は2面を『覧』下さい。

奥村 榮
ぜび一緒に参加してください。県外からのご参加も大歓迎です！



未来へ向けた道を探ります。青森でしか学べないことがあります。

●国内の原発で相次ぐ不具合や火災を繰り返している。老朽化と安全意識の欠如がおもとにある。●柏崎刈羽原発6号機で炉心を制御する制御棒が引き抜けない不具合が発生した。制御棒は原子炉を緊急停止させる最後の砦であり、その動作不良は制御喪失に直結しかねない。しかし東電は「再稼働準備の遅れ」と矮小化し、安全より再開を優先する姿勢を見せている。●日本原電の東海第二原発では、2018年の感電事故以降、電気火災や不具合が頻発している。22年度に3件、23年度に5件、24年度にも3件の火災が発生し、25年には中央制御室の電気火災や、燃料プール冷却系ポンプの停止という深刻な事態まで起きた。いずれも「二度と繰り返さない」との宣言の直後に起きており、根本的な改善は見られない。●これらのトラブルは、老朽化と安全意識の欠如にあり、再稼働の推進は極めて無責任と言える。原発事業者は「再稼働ありき」を見直し、老朽原発は廃炉にするという決断をすることが、地域と国民の安全を守る唯一の道である。(小林栄次他)

福島原発 デブリ取り出し遅延 51年廃炉は幻想

東電は7月29日、福島第一原発のデブリの本格的取り出し開始が、これまでの計画から遅れることを発表した。

その結果、2030年代初頭としていたデブリ取り出しが、早くても2037年以降になる。これではデブリ取り出し終了まで14年間しかなくなる。

ところが廃炉終了は2051年とした「廃炉ロードマップ」を見直さなかった。これまでも廃炉作業は計画通りに進まず、各界から51年終了は「現実離れ、実現困難」と指摘されてきた。福島県民の多数も終了時期は信用できないと答えている。

実現不可能なことは次の事実でも明らかである。世界で唯一、デブリを取り出した例はスリーマイル島原発

で、1基・132トンと4年3カ月かかっている。この例の場合では、週休2日として年間の取り出し作業は260日となり、1日平均で120^キを取り出したことになる。

この例を当てはめれば、第一原発は3基・880トンと1日120^キ取り出せば28年間かかることになる。

ところが第一原発はスリーマイル島原発と違って、壊れた原子炉に水を張っての取り出しは出来ないうえ、デブリは原子炉の外まであり、その広がり状態すらわかっていない。

取り出しの困難さが全く違う。日本原子力学会は廃炉終了に数百年かかるとしており、更田元原子力規制委員長も「51年までにデブリ取り出し完了しているはずがない」(5月20日会見)と述べている。

国と東電は、「復興と廃炉の両立」が大前提と言いつけているが、廃炉終了が遅れば復興まで遅れることは許されない。廃炉終了と復興は別に考える時期に来ている。

福島原発 政府復興策「区域から個人へ」は、令和の棄民政策 除染範囲を大幅縮小し、被ばくリスクを個人管理へ

福島の復興をめぐる政府が、「区域から個人へ」という聞きなれない政策を打ち出した。

事の発端は、本年6月4日に自民党・公明党の出した「東日本大震災復興加速化のための第14次提言」である。この中で「帰還困難区域…区域から個人へ」と題して「安全を大前提に、森林整備をはじめとする活動を再開していくとともに、周辺住民の以前からのような暮らしやすさを実現する必要がある。このため、つぎの5年の中でどこまでできるか検討すること。例えば、活動の解禁を進め、『区域から個人へ』という考え方のもと、個人線量ベースでの安全確保を大前提に、

「核燃サイクルからの撤退、核のゴミの処理・処分を求める」全国交流集会inむつ

参加受付中！

日時：10月18日(土)、19日(日)

場所：青森県 プラザホテルむつ(むつ市下北町)

日程：18日(土)現地見学と交流会 13時半～

13時10分八戸駅集合～六ヶ所村～東通り～むつ中間貯蔵
18時半 交流会

19日(日)【全国交流集会】10時～15時

講演「高レベル放射性廃棄物の処分について」
今田高俊 東工大(現:東京科学大)名誉教授
現地報告、各地からの報告

費用：約1万3千円/人(交流会・宿泊代・資料代他、交通費別)
※目安です。宿泊の有無などで費用は異なります。

申込：10月4日(土)まで

●参加希望：下記の①～③から1つ以上を選択

①18日現地見学 ②18日交流会 ③19日交流集会

●宿泊希望：①シングル、②相部屋、③どちらでも可

●申込方法：1頁右上に記載のメール、FAX、電話

活動を自由化していくことも検討すること」と打ち出した。

「次の5年の中で」とは、東日本大震災からの復興の基本方針である「2026年から2031年の第3期復興・創生期間」のことである。間髪を入れず6月20日、石破内閣はこの第3期復興・創生期間「で何としても解決していくという強い決意で、取り組むと閣議決定してしまった。

「区域から個人へ」とは、(幹事代表委員 伊東達也) 帰還困難区域の除染は「特定復興再生拠点区域」と「特定帰還居住区域」だけとして残る86%の除染はしないことを意味している。除染しないところには帰ることは出来ない。つまり、棄民政策のほかならない。原発事故の法的責任を認めないばかりか、被ばくは個人の責任とするとうえに「棄民政策」をとるとは決して許されない。

大間原発・東通原発の動向

電源開発大間原発

(申請中) 実証運転なしで商業運転か?

青森県大間町で建設が進む大間原発は、世界でも異例の「全炉心MOX燃料使用」である。電源開発は2029年後半に安全対策工事を終える見込みとするが、技術面や安全面での裏付けについて疑問の声が強い。

MOX燃料は、再処理で取り出したプルトニウムとウランを混ぜたもの。日本は高速増殖炉「もんじゅ」の行き詰まりでプルトニウムが行き場を失い、90年代後半に「軽水炉で燃やす」方向へ転換した。その象徴が大間原発であり、国の核燃料サイクル政策の一環として位置づけられる。

問題は、安全性の検証が不十分であることだ。日本国内でMOXを使った試験は研究炉レベルに限られ、実際の商業炉では部分的な装荷にとどまる。海外でも同様である。MOX燃料はウラン燃

料と比べて中性子の挙動や制御棒の効き方が異なり、事故時の再臨界や放射能放出特性にも不確実性が残るという。大規模な実証炉での検証を経ずに商業運転に踏み切るとは危険が大きすぎる」と専門家は指摘する。

国際社会からは、日本が抱えるプルトニウム在庫の行方に注目が集まる。大間原発は大量消費の「受け皿」とされるが、供給網の不安定さや地元合意の難航もあり、計画通りの運転は不透明だ。

大間原発建設に反対する住民や団体は、7月27・28日と現地で集会とロックフェスを開催。今年で17回目。県内各地や全国から約200人が参加した。「大間原発訴訟の会」(北海道)など、県内外の反原発・反核燃運動に取り組む人たちがリレートーク。「六ヶ所村の再処理工場が動かなければ、核のごみの行き場もなく原発も立ち行かなくなる。反原発と反核燃を統一して戦おう」などと呼びかけた。

東北電力東通原発

(申請中) 安全対策工事の完了時期の公表…更に一年

半先延ばし

東北電力は8月、東通原発1号機(青森県東通村)の再稼働に向けた安全対策工事に ついて、今年9月までに示すとしていた完了時期の公表を1年半先延ばし、27年3月頃と発表した。敷地のかさ上げや、想定する津波の再評価とその対応策などに時間がかかるため、としている。

同機は、11年に停止後、14年に再稼働へ向けた審査を申請。新規規制基準に基づく施設の耐震化など安全対策工事に時間がかかり、運転停止が続いている。

24年4月、耐震化等を理由に工事完了時期の公表は6回目の延期となり、公表に1年半かかるとしていた。今回の発表は25年9月から更に1年半先延ばすとしたもの。

東北電力は6月の審査会合で、津波対策として敷地の一部を4mかさ上げる計画を提示。想定される津波の高さを12.2mと評価。現在の敷地は想定値を上回る標高13mだが、更なる安全性のため17mの敷地高にするとしている。

福島原発事故は終わっていない

群馬 福島視察ツアー

事故から14年、今の福島はどうなっているのか。原発をなくす前橋連絡会は8月27日福島視察を行った。43人が参加。満席で参加できなかった人も10人近くいた。3割の人は事故後初めて、福島へ来訪。

当日は丹治杉江さんの案内で、伝言館、富岡町、大熊町、中間貯蔵事業センターを見学。その後帰宅困難区域内、中間貯蔵施設区域内を視察した。伝言館では原発事故の生々しい記録や原発の危険性、「広島、長崎、ビキニ、福島を繰り返すな」と平和へのメッセージが展示され、参加者は「原発の

ない社会」への思いを強くした。帰宅困難区域は未だ自由に立ち入る事は出来ず許可が必要であり、一人一人のチェックがされた。防護服も着用しての視察だった。案内は自宅が原発から3キロ、津波で家族3人を失った木村紀夫さん。木村さんは「津波」で流された家族を捜索したが強制避難指示のため、捜索を断念。父と妻の遺体は見つかったが5歳であった二女の遺体の8割は見つかっていない。

帰宅困難区域にある「熊小学校」は事故当時のまま、教室には教科書やノートや帽子が散乱したまま、放射線量が高いため持ち帰る事も困難、放置されていた。14年過ぎても自宅に帰れない帰宅困難地域が東京23区の約半分ある。福島事故緊急事態宣言が発せられたままの福島の実状を見て参加者は「原発ノー」の声を広げよう、原発推進の政治を変えなくてはとの思いを共有した。

(大川 正治)



長期化必至の浜岡原発審査会合

H断層系の評価難航

福島事故前
の対応

H断層系を

【静岡】中部電力浜岡原発4号機の新規制基準適合性審査が、2014年2月の申請から11年半を経てもなお終了の見通しが立っていない。焦点の一つが、敷地内に連なる「H断層系」の活動性評価である。南海トラフ巨大地震の震源域に位置する同原発は、以前から「世界一危険」とも指摘されてきた。

長引く審査の背景

浜岡原発は、福島第一原発事故を受けて全基が停止。その後、中電は14年に4号機、翌15年に3号機の設定変更許可を申請し再稼働を目指している。だが4号機は、申請から11年半が経過した25年9月現在も先が見通せない。理由の一つが、敷地の地質構造をめぐるH断層系の問題だ。

めぐる議論は古く、事業者と規制側双方の姿勢が問題視されてきた。中電は断層の成因や規模の解明を深めず、周辺の御前崎半島などに存在する「同様式」の断層を根拠に活動性を否定した。旧原子力安全・保安院も中電の主張を評価することなく「後期更新世以降に活動はない」と結論づけ、根拠を十分に示さなかった（例えば2009年文書）。当時は「原子力ムラ」と批判される事業者と規制者の癒着構造が温存されていた。

新たな断層の発見

状況が変わったのは福島第一事故後である。規制委が新設され、12年にH-5断層、14年にH-6、H-9断層、18年には海域にH-m0、H-m4断層が次々と確認された。中電は「上載地層法」と呼ばれる手法を導入。H-9断層を代表に据え、断層を覆う泥層が約12、13万年前に堆積したもので切られていないとし、全断層がそれ以降活動していないと主張した。しかし規制委は22年9月の審査会合で

「論理構成と裏付けが不十分」と判断、中電の主張を退けた。H-10、H-20断層の登場

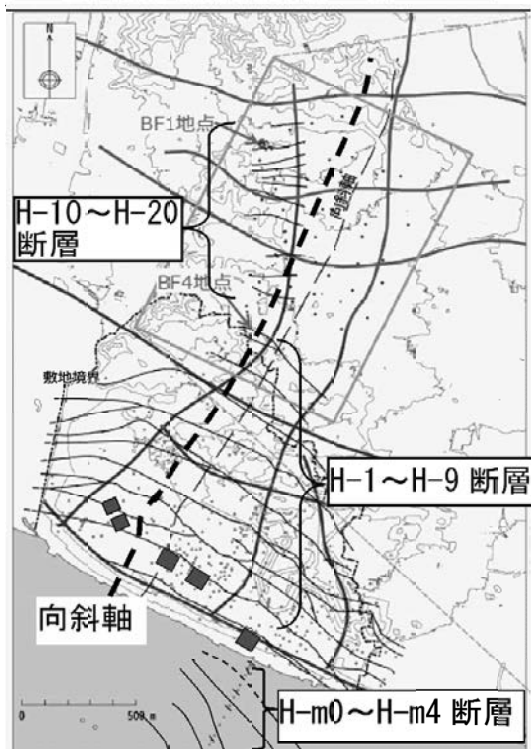
行き詰まりを打開するため中電は、24年11月の審査会合で新たにH-10、H-20断層を発見したと報告。H-19断層を代表に据え、上載する地層（SK層）が約13万年前の火山灰「阿蘇3」を含み、断層で切られていないことから、全断層がそれ以降活動していないとのロジックを展開した。

25年1月には同年9月までに敷地の地質・地質構造に関する審査を終えるとするスケジュールも示した。

しかしその後、スケジュールは何度も修正され、25年8月の時点で「25年8月開始、26年4月終了」に変更。だが、9月下旬時点で審査は始まっていない。

証明できない「同時活動」

審査が進まないのは、全ての断層が同時に活動したとする根拠を、中電が示せないから。従来、H-m0、H-9断層と、新たに確認されたH-10、H-20断層は、活動の中心軸が異なり、断層間隔も平均で約140mと約80mと違う。さらに、中電が理



由付けの一つとする地盤解析（GEOSAS）は地震時を考慮しておらず、過去に襲った大規模地震や地震による間隙水圧の上昇などの検討が欠けているとの指摘がある。

また、H-9断層（BF4）とH-19断層付近（BF1）の地盤の層相や古地磁気・花粉分析の結果は一致せず、断層が同一時期に形成されたとする合理的な説明は得られていない。

再稼働の見通し立たず

中電は再稼働に向けて審査の進展を急いでいる。しかし、H断層系に関する状況は、規制委が「論理構成と裏付けが十分」と判断できる説明や資料が出てくるか不透明である。

現在の状況からすると審査は長期間に及ぶと予想される。

中電の主張は、必要条件は満たしても十分条件は満たしていないからである。例えばH断層系の形成要因。中電は、相良層が未固結、半固結の時に東西圧縮を受けてきたとしているが、それは可能性の一つであり、それで十分ということではない。固結化した後、東西圧縮と地震により形成した可能性などが否定されていない。

浜岡原発3、4号機の再稼働の見通しは立たず、その間に老朽化は進む。

次号では見切り発車で始められている耐震性検討の問題点を述べる。（越路南行）

英米、原子力協力協定に署名へ

英国は9月15日、米
国と原子力協力協定を
締結すると発表した。
「先進原子力に関する
大西洋パートナーシッ
プ」とする協定で、両
国は原子炉安全性評価
を相互承認することで
合意。規制当局の承認
取得に3〜4年かかる
ところを約2年に短縮
し、市場に参入する両
国企業の新設を迅速
化するとした。数十
億ポンド(約数千億円)
の民間投資を見込む。
協定は、核融合エネル
ギー分野にも及ぶとし
ている。協定締結に併
せて、両国の企業は、
英に新型モジュール炉
(AMR)12基(最大960MW)
を建設すると発表。30年代半
ばまでの稼働を目指す。英国
初の小型モジュール炉(SMR)
建設を進めるロールス・ロイ
ス社はSMRの米国への輸出
拡大につながるという。

小型モジュール炉(SMR)は救世主にならない

SMRは「分散電源」とし
て都市や産業拠点に近接設置

でき、送電ロス低減や柔軟な電力供給が期待されるとする。しかし電源の分散は同時に、リスクの拡散を意味する。多数の小型炉が各地に点在すれば、テロや事故のリスクも増し、管理コストや安全規制の負担が飛躍的に膨らむ可能性がある。原子力の「分散電源」化は、社会の安心・安全には繋がらない。

廃棄物処理・処分の不在

SMRの燃料は高燃焼度化が前提となるケースが多く、結果として高レベル放射性廃棄物の発熱量・放射能濃度が高まる傾向があるという。既存の大型炉の廃棄物すら処分方法が確立していない中で、SMR特有の廃棄物特性(燃料形式、廃炉時のモジュールごとの廃棄物量など)への検討は不十分。「新技術で廃棄物問題を先送りをする」という構図は、大型炉と同じ過ちの繰り返しである。

SMRは高コスト

SMRは「工場生産で量産すれば安くなる」と喧伝されているが、実証炉・試作炉の段階で大幅なコスト超過が続いている現実がある。その代表がVulcan計画で、建設費は

当初想定の3倍以上に膨張し、契約が打ち切られた。小型化によるスケールメリットの喪失を量産効果で補うという前提自体が未検証であり、小型II割高という電力技術の常識を打ち破っていない。結果として、再生可能エネルギーや蓄電池と比べても経済性で競合できない状況である。

政策・産業界による「未来像」の演出

SMRは「次世代」「革新的」「安全」といったバラ色な言葉で喧伝されているが、原子力産業を持続させるための新しい物語として利用されている面が大きい。現実には商業炉の稼働例はなく、規制整備・安全検証・廃棄物管理の課題は未解決のままである。「実現していない技術」をあたたかも解決策として提示する手法は、政策判断を誤らせ、国民に不必要な期待を抱かせるものである。

廃棄物処理とコスト競争力の欠如は、社会的受容性を大きく損なう。再エネや蓄電技術が急速に低廉化しつつある現在、SMRに過剰な期待を寄せることは、社会資源の誤投資である。

熱波の4分の1は人為的気候変動

炭素排出大企業が増加の半分寄与…19世紀後半と2023年を比較して

最近24年間に発生した熱波の4分の1は、人為的な気候変動が無ければ、ほぼ起こり得なかったという分析結果が、米科学誌「ネイチャー」に掲載された。世界の主要な化石燃料やセメント生産の大手企業180社が、熱波の強度増加の約半分に関与していることを明らかにしている。研究チームは2000年から2023年に発生した213件の熱波を対象に、1850〜1900年と比較した。その結果、熱波の強度(発生時の平均気温は2000年代で平均1・4℃、10年代で1・7℃、20年代では2・2℃上昇し、熱波の発生確率は2000年代に約20倍、10年代には約200倍に増加した。213件のうち約4分の1は、人為的な温暖化がなければ発生しなかったと指摘している。

また世界の180の主要排出企業とCO₂排出との関連では、化石燃料・セメント産業由来のCO₂排出が約75%を占め、熱波の強度増加の約半分に影響していると算定された。

台湾・原発再稼働“否決”

アジアで初めて脱原発を実現した台湾で8月23日、台湾電力第3原子力発電所(南部・屏東県)の再稼働の賛否を問う国民投票が実施され、賛成が反対を上回ったが、成立条件である有権者の4分の1には届かず、不成立となった。今年5月、南部屏東県の第3原発2号機が40年運転期限を迎え、以来、稼働を停止している。賛成が多数だった背景に、「原発が無ければ電力不足になって電気代が上がる」という原発推進派の宣伝があった。これに対し、台湾の反原発団体「綠色公民行動連盟」は「原発ゼロとなった3カ月、電力供給は安定している」と否定していた。

特に、サウジアラムコ、エクソンモービル、ガスパロムなど、世界の主要な化石燃料企業14社は、通常であれば「ほとんど起こり得ない」とされる50件以上の熱波に関与していた。※熱波…日中の最高気温がその地方の平均的な最高気温を5度以上上回る状態が5日以上続く場合と定義

各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

美浜での新原発計画の撤回を求めます

—関西電力 森 望社長あて抗議文—

新原発開発計画の報道をみてビックリしました。

昨年5月に、電事連会長が「原発の新増設は避けて通れない」と声を挙げました。

これを受けて、政府は第7次エネルギー計画で、福島以後「原発への依存度を低減」という表現から「原発の最大限活用」に一気に舵を切りました。

今度は、極めて政治的な思惑なのだろうが、参院選が終わった直後に新設構想発表という経過になります。

原発の論議は、経済性、安全性が中心に行われますが、

読者の拡大はなし 購読打ち切りは二人

この間の読者の拡大はなしでした。
購読打ち切りは群馬一人、埼玉一人でした。

どうにも解決できない「高レベル核ゴミ」問題を、貴社はどうかどう対処しようとしているのでしょうか。

貴社は、福井県などの地元自治体から「核ゴミの早期県外搬出」を求められています。これにどうやって応えるおつもりですか。まずは、具体的な措置方法を示すべきです。

しかし、仮に福井県外や国外出しても、核ゴミが、地球上生命に重大な危険を及ぼす恐れがあることは、避けて通りようがありません。

10年ほど前に「10年後の安全」という映画を観ました。

この映画は、フィンランドの高レベル核ゴミ処分場を紹介したのですが、最初から最後まで字幕に流れていたのは「ここに非常に危険なものが埋まっている。そのことを

将来の人類に伝えていくべきか否か」でした。

「伝えれば誰かが掘り出してテロや軍事目的に使うかも知れない。伝えなければウツカリ掘り返すかも。このジレンマをどう解決すればいいのか」という問いかけです。

地球上生命の未来にいやおうなく責任を持たねばならない人類は「核ゴミをこれ以上増やさない」ことこそ必要です。

政府の方針も、電事連の方針も、貴社の企画も、完全に間違いです。

貴社の「新原発構想」に抗議し、その撤回を求めます。

（原発なくせ三重県民会議

代表 唐沢 克昭

愛媛県の「伊方

原発をとめる会」

は3日、松山市駅前

で「伊方原発い

らんー定例アクション」

に取り組みました。18人が参加

し「地震は止められないが、原発はとめられる」などと呼びか

けました。

中尾寛共同代表は「福島第

1原発事故による避難者は16万人を超え、多くの人が今なお故郷に戻れていない。小中

学生は事故前の1割しか戻っていない。産業も壊滅的な破壊から立ち直っておらず、事

故の被害は今も続き、被災者への補償も十分に行われていない」と指摘。事故の収束も見通せない中で再稼働や老朽

原発の運転は無責任だと述べ、原発依存をやめ、再生可能エ

ネルギーに転換するよう求めました。

「訴える中尾共同代表（左から2人目）」

「訴える中尾共同代表（左から2人目）」



読者の便り

福島県南相馬市の読者

こんにちは。「げんぱつ」の有用な情報を「原発なくそう金曜行動南相馬(597回)」で使わせてもらっています。

さて今年NHKの3・11原発事故関連のテレビ番組を見ていました。番組の中で原子力規制委員長の山中伸介氏が原子力規制庁の職員に訓示する場面が映りました。そのとき山中氏は「原発は100%安全でない」と訓示していました。これを見て山中氏は本音を言ったと感じました。

政府と電力会社は原発のような100%安全でない原発を海辺の過疎地におしつけて、おしつけた人たちは原発から遠く離れた所で原発の果実を楽しんでいる。東京、大阪、名古屋の大都市につくれない原発は、海辺の過疎地にもつくれません。

原発事故の起きた当地から原発の理不尽さを訴えていきます。失礼いたします。

8月の事故等

上関町に中間貯蔵施設はいりません！

中間貯蔵施設を巡り町民抗議

中国電力が山口県上関町役場へ中間貯蔵施設が「適地」との調査結果を報告した29日朝、施設計画に反対する町民ら約40人が同町役場前に集まり「上関に中間貯蔵施設はいりません」と横断幕を掲げ、「核のゴミはいらない」「自然を守れ」と抗議した。

「上関原発を建てさせない祝島島民の会」共同代表木村力氏は「西哲夫町長には建設を受け入れないと言ってほしい」と訴え、町長が立地受け入れ交付金による地域振興策を検討していることを批判、原発や同施設の交付金に頼らない町づくりを求めた。

活断層上の不適合原発の再申請を公表……

日本原子力規制委員会が新規制基準に「不適合」とされた日本原子力発電敦賀原発2号機(福井県)について、同社は再

申請に向けた追加調査を2年程度実施すると発表した。

調査は2号機の300メートル北からトレンチ掘削をさらに進め、原子炉建屋近くのK断層の活動性と、建屋直下の断層がK断層とつながっているかの「連続性」を評価する。

2015年から始まった敦賀2号機の適合性審査では、地質データの無断書き換え、提出資料に多数の不備が判明。審査の中断を経て、規制委は24年11月に不適合を正式決定した。

強行から2年 汚染水放出中止を訴える！

ふくしま復興共同センター

国と東京電力が福島第1原発事故で発生する汚染水(アルプス処理水)の海洋放出を2023年8月に強行してから2年。ふくしま復興共同センターは22日声明を発表し、福島市で海洋放出の中止と抜本的な汚染水対策の早急な実現を求める宣伝行動を行った。

野木茂雄代表委員は、海洋

放出設備に腐食が相次ぎ、汚染水のアルプス処理過程で大量に発生する高濃度放射性物質を含む汚泥(スラリ)の処理・処分が予定通りに進んでいないと指摘。「想定外の事態が起きれば14年余の復興の努力が一瞬で台無しになる。リスクをかかえた海洋放出は直ちに中止すべき」と訴えた。



海洋放出中止と汚染水対策を訴える人々たち

新型炉建設に伴う調査の受け入れ再考を

福島原発訴訟原告・弁護団

「生業(なりわい)を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟原告団・弁護団は21日、原発の新型炉建設に向けた関西電力の地質調査を受け入れ表明

した福井県美浜町に対し、再考を要望した。中島孝原告団長と服部崇事務局長が同町役場を訪れ、要望書を担当者へ手渡した。

要望書では、東京電力福島第1原発事故から14年を経た現在も被災地の経済や住民の生活は戻っておらず、避難指示が継続している地域もあると述べ、「原発と人類は共存できないことをあの事故から学んだはず」「原発新設はするべきではない」として再考を求めた。

検出器に不具合発生 女川2号機運転停止

東北電力・女川原発2号機

東北電力は19日、女川原発2号機(宮城県石巻市)の水素濃度検出器に不具合が見つかり、交換のため21日ごろから運転を停止させると発表した。不具合があったのは、原発事故時に溶けた核燃料などから発生する水素ガス濃度を測る検出機器。6月末に格納容器内に設置された4台のうち2台が正常に動作しなかった。東北電力は元々来年1月に

検出器を交換する計画だったが、前倒しにして、4台すべてを交換する。

核のゴミ 道民の意見を聞え……

核ごみ処分で市民ら意見陳述

北海道寿都町、神恵内村で原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のゴミ)の最終処分場への文献調査が行われたことをめぐり、2市民団体が6日、住民投票を求めて道議会に意見陳述をした。

意見陳述したのは、脱原発を目指す北電株主の会、泊原発の廃炉をめざす会釧路地域連絡会。

「株主の会」の関根達夫事務局長は「首長や議会の一部の意向だけで進めるのは民主的な自治体運営のあるべき姿ではない」と指摘。「特定放射性廃棄物の持ち込みは慎重に対処すべきであり、受け入れがたい」とした道条例を順守して、次の概要調査に進むべきではない。また道民の意見を十分に反映させるためにも道民による住民投票が必要だと訴えた。

アグネ技術センター

脱原発の技術思想——技術はどうあるべきか、その将来展望

井野博満

著者の井野博満氏は東京大学名誉教授。金属材料学の立場から原子力規制行政の問題点を指摘して老朽原発の危険を訴え続けていることで知られている。二〇〇七年から『柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会』代表をつとめ、民主党政権時代の二〇一一年～二〇一二年に経済産業省原子力安全・保安院の高経年化意見聴取会、ストレステスト意見聴取会の委員を委嘱された。

本書は、著者が「広く読んでもらいたい」と思っている自著論文を集めて七月に刊行したもののだが、全4部のうちの第3部は原子炉压力容器の中性子照射による脆化を論じた部分で、残りの3部と「結びにかえて」では、技術はどうかあるべきかを考え続けてきた著者の技術論が述べられている。

第3部「原発の老朽化をめぐる技術論—中性子照射脆化の危険性」には、二〇一七年から二〇二四年までの4つの

脱原発の技術思想

—技術はどうあるべきか、
その将来展望—

井野 博満



山本義隆氏推薦

使用を増大しつけ、大量生産・消費・廃棄の社会を維持し、地球環境の汚染をさらに悪化させるか、あるいは、地域社会が自ら決定権を取り戻し、持続性のある社会と自然へ変換してゆくのか。本書は、その問いに応えようとしている。現在の最先端の課題が、大胆にしかし平穏にかつ得体的に提示されている。

激動の1980年代から70年代を生きた者の「脱絶—終活」が問われている。(本書推薦文より)

アダネ技術センター

論稿が収録されているが、これがこの著書の白眉である。

圧力容器の健全性は、（１）同じ組成の試験片を圧力容器内に入れておき、それを取り出して試験する（２）脆性遷移温度の上昇をシミュレーションで予測するという二本立てで確認されている。ところが、（１）では監視試験片が圧力容器鋼材を代表していることが疑問視され、現行の検査方法にも疑問が示されている。

（２）では予測式の誤りを指摘され、規制委も認めているのに、問題解消には至っていない。

ない。そのように述べられている。

G X推進法により運転期間延長が認められ、老朽化後まで原発を酷使用する方向に突き進んでいるが、本書は老朽原発の運転に根源的疑問を突き付けている。専門的な論稿が含まれているので、難しいと感じる人が多いかもしれないが、広く知らせていきたい内容である。

技術論を論じた第一章「脱原発の技術思想」では、「事故の巨大さとその収束の本質的困難さ」がそれ以外の技術と原発との決定的な違いで、原発の設計思想に問題があること、技術者は中立ではなく「立場性」をもつこと、科学や技術に不確実性があることが、客観的であるはずの実証科学の中に立場性（党派性）

の場（公論形成の場）が社会システムに組み込まれねばならない」としている。

そのために専門家の役割を根本から変えなければならな
いと、一九六〇年代の技術
論争を振り返り、高木仁三郎
氏が提唱した「市民科学」の
形に光を当てている。なので、
山本義孝氏が本著に推薦文を
寄せている。

第四部「技術はどうあるべきか、その将来展望」では、「生活を守り、生を樂しむ」という技術の根源的な目的が、現代社会では「企業の利益」に接続されていると指摘し、過去の技術論を振り返りながら二一世紀の技術はどうあるべきかが論じられている。現代技術史研究会での思想論争が紹介され、「人新世の資本論」の感想文まで、内容は多岐にわたる。

技術論に関しては、読者の立ち位置により種々の受け止め方があるかもしれないが、「結びにかえて」で、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を技術の面から虚構だと喝破し、失敗した時に以前には戻ることができないと、立ち向かうことを呼びかけていることには、共感する人が多いのではないか。

をもち込むことを可能にしていること、などを論じ、「市民が関与する政策決定

編集後記

◆「全国交流集会inむつ」が二十日後に迫った。青森県下北半島は、いまや原発と再処理の実験場ともいえる地域であり、今回の集会は核燃サイクル関連施設の見学や、大間・東通原発の現状を知る貴重な機会となる。全国から参加される読者の皆さんと、原発・反核燃の取り組みを交流し語り合いたいと思います。

◆2頁では福島原発事故の廃炉問題を取り上げた。技術的にはデブリの取り出しが2051年までには不可能とされ、政策的には除染を特定区域に限り、汚染地に入るか否かは個人の責任とする「区域から個人」の方向へ。大問題である。◆4頁は浜岡原発「H断層系」の活動性に関する問題点、5頁では英米の原子力協定やS M R推進の動き、更に地球温暖化による熱波の影響を扱った。6、7頁は読者便りや各地の事故報告、8頁は井野博満氏の書評を掲載。◆9月下旬、ようやく長そでの心地よい季節となったが、近年は「春夏秋冬」とも揶揄される気候。40度超の日に新名称を検討するという報道もある。異常を当たり前にしないよう行動を続けていきたい。